

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号 7.8

領 収 証

R3年5月31日

岸田あつこ 殿

金 額	百万	千	円	¥11000
-----	----	---	---	--------

但し 議会報告 No.136 2000枚

内訳	現 金	¥	
	小 切 手	¥	
	手 形	¥	

上記金額正に領収致しました

〒570-0012 守口市大久保町4丁目

明 王 印

TEL (06) 6905-1577
FAX (06) 6905-1577

- 経費の範囲
- 調査研究費
 - 研修費
 - 広報費
 - 広聴費
 - 要請・陳情活動費
 - 会議費
 - 資料作成費
 - 資料購入費
 - 通信交通費
 - 人件費
 - 事務所費

- 使途項目
- 交通費
 - 宿泊費
 - 自動車借上料
 - 燃料費
 - 有料道路通行料
 - 駐車料金
 - 通信運搬費
 - 土産代
 - 会場借上料
 - 機械器具等借上料
 - 委託料
 - 講師謝礼
 - 飲食費
 - 出席者負担金
 - 会費
 - 印刷製本費
 - 翻訳料
 - 消耗品費
 - 新聞雑誌購読料
 - 書籍購入費
 - 資料購入費
 - 固定電話料金
 - 携帯電話料金
 - インターネット料金
 - 貸金
 - 貸借料
 - 維持管理費
 - 備品購入費
 - その他の費用

領 収 証

R3年7月4日

岸田あつこ 殿

金 額	百万	千	円	¥11000
-----	----	---	---	--------

但し 議会報告 No.137 2000枚

内訳	現 金	¥	
	小 切 手	¥	
	手 形	¥	

上記金額正に領収致しました

〒570-0012 守口市大久保町4丁目

明 王 印

TEL (06) 6905-1577
FAX (06) 6905-1577

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号 9,10

領 収 証

R3年 7月31日

岸田 あつこ 殿

金 額	百万		千	百	十	円
				1	6	500

但し 議会報告 NO.138 3000枚

内訳	現 金	¥	
	小 切 手	¥	
	手 形	¥	

上記金額正に領収致しました

〒570-0012 守口市大久保町4丁目44番4号

明 王 印

TEL (06) 6905-
FAX (06) 6905-

- 経費の範囲
- 調査研究費
 - 研修費
 - 広報費
 - 広聴費
 - 要請・陳情活動費
 - 会議費
 - 資料作成費
 - 資料購入費
 - 通信交通費
 - 人件費
 - 事務所費

- 使途項目
- 交通費
 - 宿泊費
 - 自動車借上料
 - 燃料費
 - 有料道路通行料
 - 駐車料金
 - 通信運搬費
 - 土産代
 - 会場借上料
 - 機械器具等借上料
 - 委託料
 - 講師謝礼
 - 飲食費
 - 出席者負担金
 - 会費
 - 印刷製本費
 - 翻訳料
 - 消耗品費
 - 新聞雑誌購読料
 - 書籍購入費
 - 資料購入費
 - 固定電話料金
 - 携帯電話料金
 - インターネット料金
 - 貸金
 - 賃借料
 - 維持管理費
 - 備品購入費
 - その他の費用

領 収 証

R3年 9月30日

岸田 あつこ 殿

金 額	百万		千	百	十	円
				1	3	750

但し 議会報告 NO.139 2500枚

内訳	現 金	¥	
	小 切 手	¥	
	手 形	¥	

上記金額正に領収致しました

〒570-0012 守口市大久保町4丁目44番4号

明 王 印

TEL (06) 6905-15
FAX (06) 6905-15

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

11~13

領 収 証
R3年 11月30日

岸田 あつこ 殿

金 額	百万		千		円
		¥	24	7	50

但し 議会報告 No.140 2000枚 No.141 2500枚

内 訳	現 金	¥	
	小 切 手	¥	
	手 形	¥	

上記金額正に領収致しました
〒570-0012 守口市大久保町4丁目

明 王 印
TEL (06) 6905-1577
FAX (06) 6905-1577

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

領 収 証 岸田 敦子 様 No. _____

★ 16,500.-

但し 議会報告 No.142 3,000枚
R3年 12月 15日 上記金額正に領収いたしました

内 訳			
収入 印紙	税抜金額		
	消費税額等(%)		

名刺・はがき・オフセット印刷全般
ゴム印・各種印鑑・パソコンデータ入力

プリント ム ツ
〒574-0072 大阪府大東市深野4-5-8
TEL 072-871-4612
FAX 072-873-1329

領 収 証 岸田 敦子 様 No. _____

★ 13,950.-

但し 議会報告 No.143 2500枚
R3年 12月 22日 上記金額正に領収いたしました

内 訳			
収入 印紙	税抜金額		
	消費税額等(%)		

名刺・はがき・オフセット印刷全般
ゴム印・各種印鑑・パソコンデータ入力

プリント ム ツ
〒574-0072 大阪府大東市深野4-5-8
TEL 072-871-4612
FAX 072-873-1329

領収書等貼付用紙

2021年度分
(R3)

整理番号

14~16

領収証

岸田敦子 様 No. _____

★ ¥11,000-

但 議会報告 No.144 2000枚

令和4年 1月28日 上記金額正に領収いたしました

収入
印紙

内 訳	
税抜金額	円
消費税額等(%)	円

名刺・はがき・オフセット印刷全般
ゴム印・各種印鑑・パソコン
プリントム
〒574-0072 大阪府大東市
TEL 072-873-1329
FAX 072-873-1329

領収証

岸田敦子 様 No. _____

★ ¥11,000-

但 議会報告 No.145 2000枚

令和4年 2月11日 上記金額正に領収いたしました

収入
印紙

内 訳	
税抜金額	円
消費税額等(%)	円

名刺・はがき・オフセット印刷全般
ゴム印・各種印鑑・パソコン
プリントム
〒574-0072 大阪府大東市
TEL 072-873-1329
FAX 072-873-1329

領収証

岸田敦子 様 No. _____

★ ¥11,000-

但 議会報告 No.146 2000枚

令和4年 3月4日 上記金額正に領収いたしました

収入
印紙

内 訳	
税抜金額	円
消費税額等(%)	円

名刺・はがき・オフセット印刷全般
ゴム印・各種印鑑・パソコン
プリントム
〒574-0072 大阪府大東市
TEL 072-873-1329
FAX 072-873-1329

経費の範囲

- 調査研究費
- 研修費
- 広報費
- 広聴費
- 要請・陳情活動費
- 会議費
- 資料作成費
- 資料購入費
- 通信交通費
- 人件費
- 事務所費

使途項目

- 交通費
- 宿泊費
- 自動車借上料
- 燃料費
- 有料道路通行料
- 駐車料金
- 通信運搬費
- 土産代
- 会場借上料
- 機械器具等借上料
- 委託料
- 講師謝礼
- 飲食費
- 出席者負担金
- 会費
- 印刷製本費
- 翻訳料
- 消耗品費
- 新聞雑誌購読料
- 書籍購入費
- 資料購入費
- 固定電話料金
- 携帯電話料金
- インターネット料金
- 貸金
- 貸借料
- 維持管理費
- 備品購入費
- その他の費用

新三役と各常任委員会等の選任 田原下水処理場は6月末で廃止

四條畷市議会の5月定例議会が18日に開かれました。議長、副議長、監査委員の選挙が行われ、各委員会委員や派遣議員等が新しく選任。また、田原の下水処理場廃止に関わる案件が審議されました。

田原の下水処理場 廃止までの主な経過

田原には下水処理場（左下に写真と地図）がありますが、国道163号線の第2トンネル整備の話が具体化されようとした2009年頃に、処理場を維持するか、それとも田原から国道163号線のトンネルの下に下水管を敷設しポンプで圧送するか、その費用比較が示されました。当時は処理場存続費用が29.8億円、ポンプで圧送する費用（ポンプ場化）は8.5億円と示されたため、当時の議会は処理場廃止に同意。

しかしその後、ポンプ場化の費用試算は徐々に

増え、2018年には当初の試算の2.5倍、21.4億円（ポンプ場化13.2億円、下水管の敷設8.2億円）まで膨らむ見込みと示されました。これには岸田議員はじめ、議会から厳しい批判の声がありました。すでに下水管はほぼ敷設されており、方針を転換できる段階ではありませんでした。

6月1日から田原の汚水を西部地域へ圧送する作業が始まり、6月30日で田原処理場は廃止されます。それに関連する議案等、下水道に関わる案件が4件提出され、審議されました。

議員からは、田原処理場の跡地利用について質問があり、市は「処理場の面積は約2万㎡、使われなくなる土地は1万㎡で、活用の検討はしているが、国庫補助金ももらっていた関係から一定制限があり、そのことを含めて調整中」と答弁しました。

新三役はそれぞれ 全員の賛成で選任

議長、副議長の選挙が行われ、議長には吉田裕彦議員が立候補し、コロナ対策や公共施設再編、防災対策等の課題があるとして、「市と議会がしっかりと議論していく」などの決意表明を行いました。副議長には吉田涼子議員が立候補し、「新型コロナで生活環境への大きな不安がある。議会も総力あげて取り組む」旨を

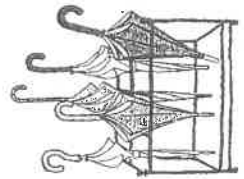
市会議員 岸田あつこ



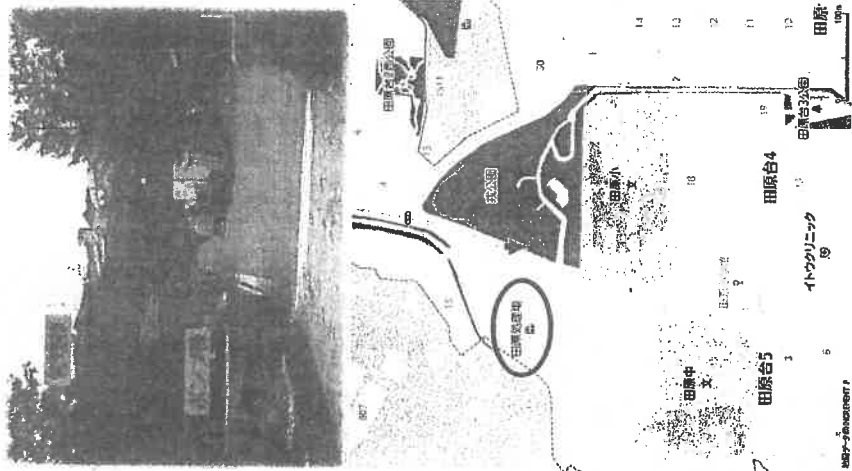
表明。投票ではともに12票を得て、それぞれ選ばれました。

監査委員は大矢議員が提案され、投票の結果、同意されました。

岸田議員は、今年度は総務建設常任委員会の副委員長に選ばれました。岸田議員の所属と党派構成、各委員会の委員一覧は裏面に掲載します。



四條畷市ホームページより



議

令

報

告

No.136 2021年5月28日号

発行：日本共産党四條畷市議会議員

岸田あつこ

四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内

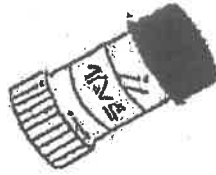
TEL: 072-877-2121

府下いっせいにNO₂測定実施

5月20日(木)～21日(金)、大阪府全域にいっせいにNO₂測定が実施されました。

これは、府民が自分たちの手で大気汚染の指標であるNO₂の濃度を調べ、大気汚染による健康被害を調査・防止しようと4年に1回行われ、今

回で9回目となります。全府域に1㎢四方(大阪市内は500㎢)に5個の測定カプセルをセットし、まる一日の汚染度を測定します。



カプセルを設置する岸田議員

今年も同日ともあいにくの雨でしたが、四條畷でも1㎢ごとに区切った地図とカプセルが参加者に渡され、担当地域のカプセルの取り付けと回収に奮闘しました。取り付け場所は、国道170号・163号の幹線道路沿いはなるべく避け、生活道路沿いか住宅街で、高さも約1.5mと緻密なもの。日常の大気汚染を測定しました。

同時に『健康アンケート』も実施され、大気汚染度とクロス集計することで、喘息等大気汚染と関係の深いと思われる疾患との関係も調査されます。

こうした測定方法は改良を重ねられ信頼度が高く、国・各自治体でも有効性が認められていることから、大気汚染の科学的調査と実態把握を目的に、政務活動費を活用しています。

測定とアンケートの結果は11月に中間集計として発表される予定です。

【弁護士による法律相談】

6月10日(木) 午後7時～
日本共産党四條畷市委員会
(市役所北すぐ)

相談をご希望の方は、岸田議員(090-3495-2192)までご連絡をお願いします。

＜岸田あつこ議員の所属＞

- ◆ 総務建設常任委員会副委員長
- ◆ 予算決算常任委員会委員
- ◆ 四條畷市交野市清掃施設組合議会議員・幹事
- ◆ 大東四條畷消防組合議会議員
- ◆ 男女共同参画審議会委員
- ◆ 国民健康保険運営協議会委員



市議会公明党	○瓜生 照代	小原 達朗	○は幹事長
曜ビジョンの会	○島 弘一	長畑 浩則	吉田 涼子
なわて愛風会	○森本 勉	藤本 美佐子	吉田 裕彦
大阪維新の会	○大矢 克巳	柳生 駿祐	
会派に属さない議員	岸田 敦子 (日本共産党)		渡辺 裕

総務建設常任委員会	藤本 美佐子	○岸田 敦子	大矢 克巳
教育福祉常任委員会	吉田 涼子	瓜生 照代	長畑 浩則
予算決算常任委員会	●森本 勉	○島 弘一	大矢 克巳
	柳生 駿祐	小原 達朗	渡辺 裕
	●小原 達朗	○森本 勉	柳生 駿祐
議会運営委員会	吉田 涼子	瓜生 照代	藤本 美佐子
	岸田 敦子	渡辺 裕	長畑 浩則
	島 弘一		
	●瓜生 照代	○森本 勉	●委員長 ○副委員長
	大矢 克巳	島 弘一	以下議席順

6月議会報告

学校給食センター元所長の横領事件受け 市長・教育長が給料1ヶ月30%減額

№137 2021年6月18日号

発行：日本共産党四條峡市会議員

岸田あつこ

四條峡市中野本町1-1 四條峡市役所内

☎：072-8777-2121



の事例を参考に、減額にした。合計は市長が27万9800円、教育長は23万2140円、ということ。

岸田議員は、給料の1ヶ月分を30%カットする根拠と合計額を確認すると、「本市の過去の事例や他市

の事件を受け、市長は「学校給食に対する信頼を損ない、教育行政や市政に対する信頼を失墜させたことから、市民皆さまへの誠意と責任を明らかにするため」とし、市長・教育長の給料を1ヶ月分、30%減額する条例改正を提案しました。

学校給食センター元所長による学校給食費の横領事件は、食材納入業者等への振込処理の過程で、学校給食会の口座から元所長が開設・管理していた口座に送金されていたことがわかり、警察は元所長を5月23日に逮捕しました。現在わかっている被害額は2019年度分の3件、計332万5391円です。

市政への信頼失墜の責任として給料減額

6月議会が7日から始まりました。初日の本会議には、学校給食センターの元所長による横領事件を受け、市長と教育長の給料を減額するための条例改正や一般会計補正予算（第3号）など計10件が提案されました。今回は市職員による不正問題を中心に報告します。

【一般質問のご案内】

6月議会の一般質問が22日（火）、23日（水）の午前10時～行われ、11名の議員が質問します。岸田議員は8番目、23日の午前中の予定です。

岸田議員の質問は以下の3項目。市役所3階議場での傍聴や市のホームページからの視聴もできます。ぜひご覧下さい。

1. 新型コロナウイルス関連について

（市の自宅療養者等の状況やワクチン予約率・接種率、PCR検査の拡充等新たなコロナ対策を求めます）

2. 元職員の横領事件を受けての再発防止策と学校給食費について

3. 宅地造成工事規制区域内における法令遵守について



市会議員

岸田あつこ

被害額の補てんは「まだ結論に至らない」

また、現段階でわかっている被害額332万円について「学校給食会への費用の補てんはどうするのか」と問いましたが、被害額や元所長の刑が確定されないうちは「まだ結論までは至らない」としました。

給食費の値上げは必要だったか？ 検証すべき！

学校給食費は、2019年度から子ども1人当

たり月2000円の値上げをし、年間の増額は約1120万円です。19年度の給食費の会計は450万円の黒字で、今回分かっている被害額は332万円ですが、余罪も想定されることから、岸田議員は「学校給食費を値上げする必要があったかの検証をすべきではないか」と質しました。

それに対し教育委員会は、「給食費については、野菜などの材料が高騰し、特別委員会でも3回議論され、1食10円の値上げが必要との判断だった」と答弁。

横領されていなければ給食食材の質を高めることもできた訳で、事件の全容がはつきりしていない段階で「値上げは正当」と言い切るには問題です。今後は、保護者への給食費の返還や給食費の値下げの可能性を質す必要があります。

（裏面につづく）

過去にも職員の不正

再発防止策が継承されず

四條畷市では、2002年に当時の市長も関わった学校給食センターの新築工事に関する競争入札妨害事件、07年には社会教育課で当時の教育長も関わった使途不明金の事件、08年には人権政策推進課でも不適正な会計処理が発覚し、市は09年5月、『不適正な事務処理等における再発防止計画』を策定しました。

再発防止計画では09

11年を『重点期間』と位置づけていますが、「継続した取り組みを進める」との記載もあり、「年度ごとの検証はされていたか」と岸田議員が確認すると、市は「実施されているべきだったが、行われてこなかった」旨を答弁。

年数が経つと風化する体制を改め、職員体制の強化をはかる必要があります。

再発防止に第三者の意見を！

市は07年の事件後、『コンプライアンス（＝法令遵守）委員会』を設置。副市長を委員長とし、市の部長級職員で構成する委員会だったので、岸田議員は第三者を加えて議論するよう提案しましたが、約1年半かけて議論された再発防止計画には、結局、第三者の意見は盛り込まれていませんでした。

その経験から岸田議員

は、「弁護士、公認会計士などの第三者に助言・客観的問題点の指摘をしてもらい、再発防止計画の検討を進めるべき」と求めると、市は「5月28日にコンプライアンス委員会を設置した。今後は全庁調査をし、下部組織の構築を検討しており、そこに第三者の参加は必要と思っている」と答弁しました。

給食費の公会計化 困窮世帯への問題も

市は、来年度から学校給食費を独立会計（私会計）から市の一般会計（公会計）に組み込むとしており、このことで学校給食費の横領はしにくくなると思われるものの、経済的に困っている世帯へ給料やわずかな貯金などでも差押を強行するな

どの問題が発生するおそれがあります。

また、岸田議員は再発防止策として5点を提案。この点や給食費の問題は一般質問で改めて聞きます。



議員9名が付帯決議提出

質問終了後、賛否の意見を表明する討論が行われ、採決では全会一致で可決。その後、長畑議員と島議員を除く議員9名からこの条例に関する付帯決議が提案されました。付帯決議では市に下記の4項目（要旨）を求めるものでした。

付帯決議に対しては、長畑議員から4点目の項目について「行政側を萎縮させてしまいかねない内容は賛成できない」とする反対討論がありました。したが、賛成多数で可決されました。

1. 今般の事象を招いた行政の管理体制の徹底検証を求める。
2. 平成21年（2009年）に「不適正な事務処理等における再発防止計画」が策定されたにもかかわらず、今回の事態を引き起こしたコンプライアンス上の総括を求める。
3. 学校給食について、教育委員会として適正な会計処理の体制を構築し、議会への情報提供を求める。
4. 今後、二度と金銭の不祥事を起さないとの誓約を求めるとともに、具体的な行動指針を市民や議会に示すよう求める。

13年前の議会では 委員会で様々な議員が問題を追及

なお、08年5月に発覚した人権政策推進課の事件を受け、当時の市長も給料カットの条例を08年6月議会に提案しました。この時、議会はこの条例を総務課水消防常任委員会に付託し、様々な議員がこれからの事件の背景や根底にある問題点、今後の対応などを2時間以上かけて追及しました。

それが今回は、議会運営委員会と委員会の付託はなしとされ、本会議の質問のみで、質問回数は2回までという制限つき。付帯決議や賛成討論はありませんでしたが、他の議員からの質問はありませんでした。

【弁護士による法律相談】

7月7日（水）午後7時
日本共産党四條畷市委員会
（市役所北すぐ）

相談をご希望の方は岸田議員

（090-349-2192）までご連絡をお願いします。



新型コロナウイルスへの接種状況

四條畷市のホームページで、予防接種（ワクチン接種）の予約率と接種率が載っています。直近は6月30日時点のものです。予約率（※）は78・72%、65歳以上の方の1回目の接種率は71・25%、2回目の接種率は29・24%です。

ちなみに、6月20日時点では1回目の接種率が56・6%で、10日間で14・65%

増えているので、現状はもともと増えています。

市は今後、高齢者や子ども、人との接触の多く、感染リスクの高い次の方々を優先接種（別表）することを発表し、7月中旬から接種をすすめます。なお、19～59歳の一般

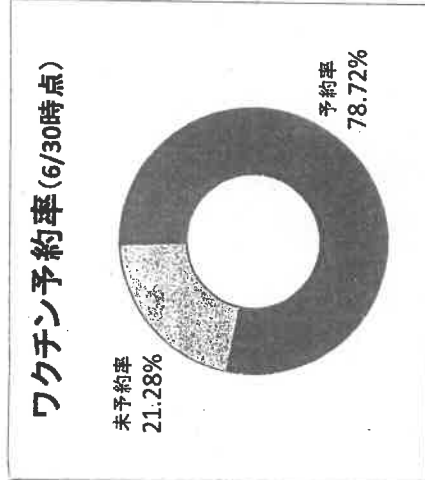
接種の方の接種券はすでに発送されていますが、予約が可能になる日程は別に案内が送られてきます。それまでは予約ができませんので、ご注意ください。また、一般接種は8月中旬以降に年齢の高い順に接種が行われる予定です。ご質問・ご意見は岸田議員（090-349

市会議員

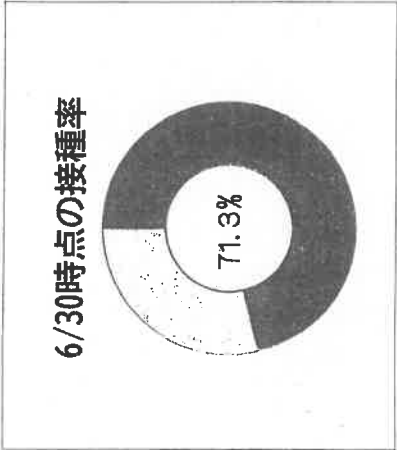
岸田あつこ



5-2192)までお気軽にお問い合わせ下さい。



※予約率は以下の方(18,150人)に対する予約数60歳以上の人と59歳以下の基礎疾患を有する人で6月22日までに申請した人



優先接種者(予定)

対象者数	接種時期
民生委員・児童委員	7月中旬～
保育施設職員	
小中学校教職員等	
ごみ収集従事者	
消防団員	
社会福祉協議会職員	
市職員	
①子ども未来部	
②健康福祉部	
③都市整備部	
④相談業務担当職員	約40人
⑤その他職員	約1631人
(図書館、教育センター含む)	
合計	

12歳～18歳 約4000人 7月下旬～

- 16～18歳はすでに接種券を発送
- 12～15歳は7月15日に接種券発送予定

クローズアップ飯盛城2021

～飯盛城跡調査報告会～

三好長慶生誕500周年記念イベント

西日本最大級の山城である飯盛城の築城をテーマとして、ここから見える三好長慶(みよながよしの)の権力基盤について検討するため『クローズアップ飯盛城2021～飯盛城跡調査報告会～』が開催されます。

日時：7月25日(日) 午後1時～4時30分

場所：大東市立市民会館 2階 キラリエホール

報告者：天野忠幸氏(天理大学)、李聖子(大東市)、村上始(四條畷市教育委員会)

参加費：無料 定員：200人(申込が必要)

申込方法：往復はがきに住所、氏名、電話番号(お持ちの人は携帯電話の番号)、返信用にも住所、氏名を記入のうえ、

〒574-0076 大東市曙町4番6号 市民会館内5階 大東市生涯学習課

へ7月16日(金)【必着】で申込下さい。

議 会 報 告

No.138 2021年7月9日号

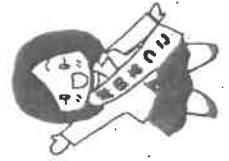
発行：日本共産党四條畷市会議員 岸田あつこ

四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内

TEL: 072-877-2121

岸田あつこ議員の一般質問①

自宅療養者や医療機関への支援など 新たなコロナ対策の実施を！



6月議会の一般質問で日本共産党の岸田あつこ議員は、新型コロナ関連と他2点を質問しました。今回は新型コロナ関連の質問をお伝えします。

第4波の実態 市では把握できず

第4波の時、大阪は医療崩壊が大きな問題となりました。岸田議員は、この時の四條畷の状況を把握・分析することが、新たな感染拡大に備えることになること、自宅や救急対応中に亡くなられた人の数、自宅療養者の延べ人数、1日最大数を明らかにするよう求めましたが、市は「本市では詳細を把握

していない」との回答で、陽性者への対応は大阪府と保健所任せになっています。

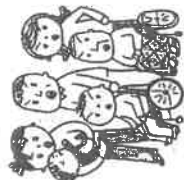
四條畷市は法律上、保健所機能を持つことはできないのですが、感染症がまん延するもでは、市に保健所がないと一番身近な自治体が実態把握すらできないことが明らかになりました。

公衆衛生低下は 国や府の政治の責任

国で1994年に地域保健法が制定され、全国の保健所の削減が進みました。大阪では維新政治の下、大阪市立環境科学研究所と大阪府立公衆衛生研究所は「二重行政」の1つにされ、日本共産党や住民団体は保健所つぶしや公衆衛生機能の低下に反対しましたが、2017年4月に統合・行政法人化されました。人員は大幅に削減され、保健所との連携は後退。今回

のような感染症が発生した場合の迅速な原因究明と被害拡大防止が困難となりました。

他にも、大阪市は市民の反対を押し切って市民病院を統廃合したり、大阪府も府内医療機関への補助金を削減するなど、医療や公衆衛生を軽視したツケが医療崩壊を招いたと言え、国や大阪府の責任は重大です。



生理用品の無償提供、 フードバンクの常設設置は実施

岸田議員は新たなコロナ対策として、次の施策を求めました。

- ① 自宅療養者への訪問看護を実施
- ② 医療機関へ酸素ボンベの補助を実施
- ③ 生理用品を学校や公共施設のトイレに置く
- ④ オンライン授業を開始し、登校扱いとする
- ⑤ 学校給食費を無償にする
- ⑥ フードバンクの常設スペースを公共施設等に設
- ⑦ 緊急事態宣言時の図書館などの開館



これらについて、生理用品の無償提供とフードバンクの担当窓口の常設設置は、実施を考えると

他にも、仕事を失った人の市役所での期間雇用、公共施設へCO2測定器の設置、国民健康保険料のコロナ減免の改定なども求めました。

コロナは他の病にも影響か

再質問では飯盛霊園の火葬件数が増えている実態があることを指摘(下表)。岸田議員は、受診が遅れたか、処置が遅れたことが推測され、新型コロナが他の病気にも影響を及ぼしているのではと指摘し、医療現場への支援や保健所機能の強化などを国や大阪府、市も考えるべきと求めました。

飯盛霊園の火葬件数

	4月	5月	6月
2019年	35	46	33
四條畷市	445	468	417
全体	31	39	34
2020年	525	482	399
四條畷市	48	69	40
全体	511	571	471

●飯盛霊園は四條畷市・守口市・門真市・大東市で運営

●全体には交野市や他府県の件数も含む

●これ以外にコロナ関連火葬もあり

介護保険のくすのき広域連合

2024年解散に向け3市長が合意

9月1日の9月議会本会議終了後、東市長から、くすのき広域連合を解散し、2024年度から四條畷市、守口市、門真市が市ごとに介護保険事業を運営することでも市長が合意したと報告されました。主な内容をお伝えします。

市議員

岸田あつこ



くすのき広域連合は、2000年からスタートした介護保険制度について、「安

同じサービス利用できない等 広域のメリット薄れる

これを受け、くすのき広域連合は17年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しますが、くすのき広域連合議会では議員から「地域の実態に応じた事業実施の課題」や「広域連合のあり方を検証すべき」との声が上がり、18年9月、くすのきの介護事業の評

定した財政基盤」や「公平・公正な住民本位の組織体制」を築くとして1999年に設立・運営されてきました。

しかし、国は介護保険利用者の急増を受け、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることを重視し、地域の特性にあつたサービスの提供を提唱（地域包括ケアシステム）。

価・効果検証を民間会社（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）に委託します。

それによると、3市の介護保険の認定率やサービスの利用傾向が異なり、広域連合内で同じサービスが利用できる状況にないこと、サービスの充実

や人員配置など各市と連携を図ることが必要などが示され、広域実施のメリットが薄れていることが指摘されました。

各市の介護保険料試算 四條畷は最も安い！

そんな中、介護保険の事業計画（3年毎に策定）は21年度から第8期を迎え、介護保険料基準額は、基金を14億円取り崩しても大阪府下で5番目に高い6748円でした。

さらに、24年度からの第9期は大幅な保険料上昇が見込まれ、介護保険料基準額を概算で算出した場合、構成市間で差が生じることを説明（左表）。

四條畷市	6,119円
門真市	6,607円
守口市	7,035円

現在のくすのき広域連合の介護保険料基準額は6,748円。これを各市の保険料基準額を概算で算出すると

21年4月から広域連合長に就任した東市長は、3市の担当職員や厚生労働省・大阪府の担当職員と意見交換を重ね、介護保険料が高額になっている理由を分析するとともに、介護予防事業の推進が必要と判断。国や府の担当者との話では「介護分野は広域対応にそぐわない」、「府内で広域化の動きはない」などの回答があり、広域で実施を続けるメリットは乏しいと判断しました。

課題解消のため、5月25日から議会の正副議長や3市長と協議し、8月27日、2024年3月31日に広域連合解散の方向で正式に合意したと説明しました。

共産党の指摘の正しさ 証明される

日本共産党は、介護保健事業をくすのき広域連合で実施することが議会に提案された1999（平成11）年3月議会で、当時の青山和裕議員が「保険料が高い位置で平準化する恐れ」や「身近でサービスが受けられなくなる恐れ」などを指摘し、広域連合の設置に反対。「広域で実施することで効率化が図れる」などと

していた市の言い分は成り立たず、日本共産党の指摘が正しかったことが証明されました。

解散まで2年半あるので、今後の課題や保険料、サービスはどうなるかなど、引き続きお伝えします。



議

報

告

岸田あつこ

四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内

TEL: 072-877-2121

No.139 2021年9月24日号

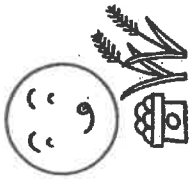
発行：日本共産党四條畷市議員

ワクチン接種の状況

ワクチンPCR検査 利用人数

8月	総合センター	出張検査	合計
3(火)	35	2	37
5(木)	27	3	30
9(月)	68	0	68
10(火)	36	7	43
12(木)	27	3	30
16(月)	45	10	55
17(火)	30	11	41
19(木)	45	0	45
23(月)	67	32	99
24(火)	54	33	87
26(木)	75	39	114
30(月)	89	29	118
12日分	598	169	767

うち市民678人、その他89人
 ※31(火)は総合センター-休館日



ワクチンPCR 8月の利用767人

8月3日から市民総合センターで始まった『ワクチンPCR検査』が好評です。市民から「気軽に受けられて安心できる」、「他市の友達から羨ましがられた」などの声が寄せられています。

検査結果がわかるのが2日後と遅いのが玉にきずですが、検査は棒を30秒ほど口にくわえて唾液を染み込ませるだけなので、痛みもなく簡単です。

8月の利用件数は合計767人で、1日平均64人(左表)。出張検査(田原地域は2人、他の地域は5人)も多く利用されています。

9月は感染者が減少傾向なため利用も減少しているようですが、専門家からは第6波の指摘もあり、油断はできません。みなさんもぜひご利用ください。

四條畷、全国・大阪府より高い接種率

四條畷市はワクチン接種も進んでいて、9月議会では多くの議員から評価する声が上がりました。

市のホームページでは週1回、年代別のワクチン予約率や接種数、接種率を更新しています。市は12歳以上の人口で接種率等を示していますが、国や大阪府は全人口での割合を出しているのので、全人口による四條畷市と大阪府、全国の接種率比較(9月15日時点)をしました。

四條畷市は2回目接種も全人口の半数が済んでおり、全国・大阪府と比べ進んでいる状況が見て取れます(右下表)。

65歳、79歳は2回目接種率が9割程度ですが、20歳、34歳はまだ2割程度です。

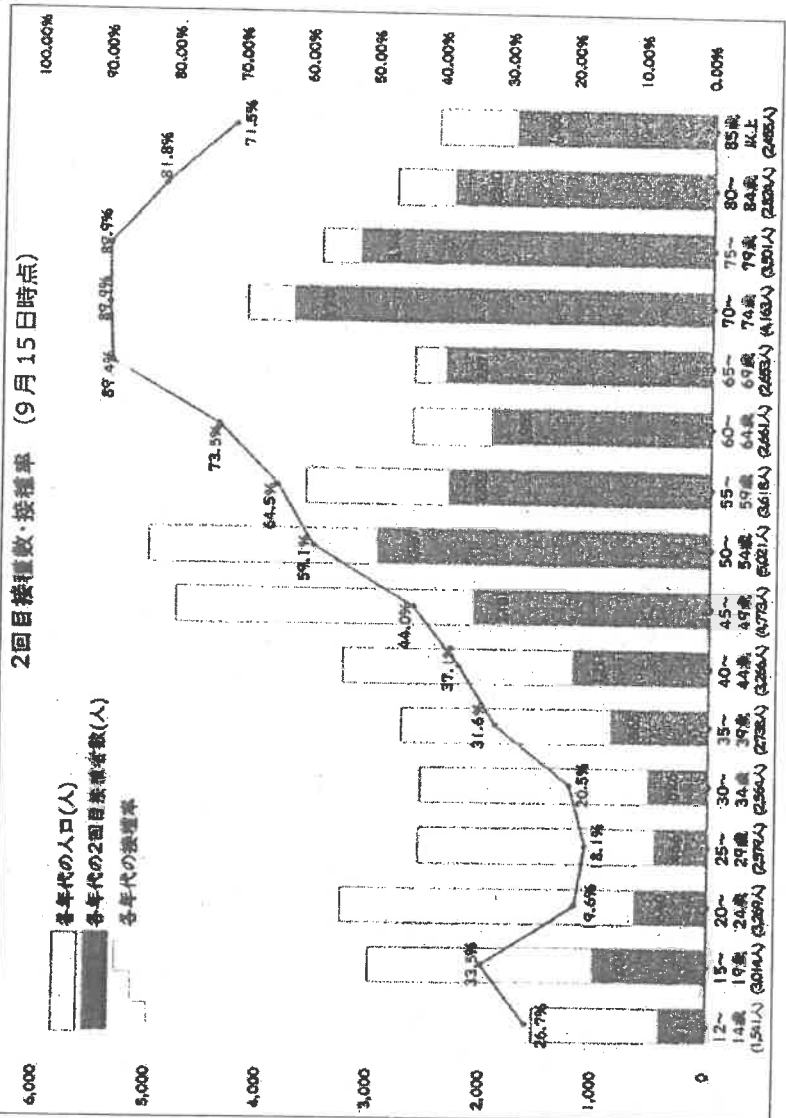
個別医療機関での接種は14日で終了し、今は保健センターとグリーンホール田原の集団接種しか行っていないが、9月に入ってから予約は大幅に減少し、予約枠に余裕がある状況です。

ワクチンを2回接種しても感染する事例(ブレイクスルー感染)が報告されています。みなさんも引き続き感染防止対策に努めていただくとともに、日本共産党は迅速なワクチン接種と大規模な検査体制、医療体制の強化等々、政治が行うべき対策をさらに求めます。

コロナワクチン接種率比較 (9月15日時点)

	四條畷市	大阪府	全国
1回目	65.11%	55.09%	58.18%
2回目	50.49%	43.96%	46.89%

※全人口に対する割合



(四條畷市ホームページより転載)

2020年度 一般会計決算審査 市民の厳しい実態浮き彫りに

市会議員

岸田あつこ

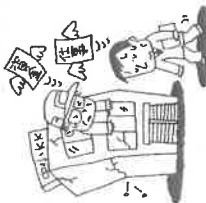


市のコロナ対策

独自で4.6億円支出

国はコロナ対策の施策を実施しましたが十分ではなく、それを補うため市も独自で様々な施策を実施しました。その財源に国からの交付金（地方創生臨時交付金）8億5867万円を使用しましたが、それ以上に市は独自で約4億6000万円を支出。そのため、単年度では2億4782万円の赤字となりましたが、累積では前年度が4億2千万円超の黒字だったので、差引1億7388万円の黒字となりました。（裏面につづく）

これらの実態は、多くの市民が苦しい状況に追い込まれたことを示しています。



国民健康保険料のコロナ減免の状況

	件数	減免額
2019年度分	166件	654万5180円
2020年度分	211件	4347万7580円

10月4日（月）、5日（火）の2日間、2020年度一般会計決算の審議が予算決算常任委員会で行われ、議長・監査委員を除く10名の議員が参加しました。コロナ前は常任委員会の質問時間に制限はありませんでしたが、今回も新型コロナの感染防止を理由に議員の質問は1人50分までと制限されました。

日本共産党の岸田あつこ議員が取り上げたのは10項目。主な内容を2回に分けてお伝えします。

税の徴収猶予163件

2020年度は、一年に渡り新型コロナの影響があった年で、市民は大変な暮らしを余儀なくされました。岸田議員がその実態を確認すると、「個人住民税の徴収猶予（＝税の支払いを延期すること）が163件あり、市民生活の大変さが現れている」旨の答弁がありました。

約2800件、貸付の決定件数は今年10月末で1746件となりました。

住居確保給付金の支給は、昨年度1年間で126件の相談があったものの、決定は41件と相談者の3分の1しか受けられず、制度の不十分さ、対象枠の狭さが浮き彫りになっています。

国民健康保険料のコロナで減収となった世帯への減免制度は211件の世帯が利用。前年度と合

わせると延べ377件が減免制度を受けざるを得ない状況となりました。

貸付、国保料減免 住宅給付金の実態

市民生活の大変さは他の様々な施策でも現れています。社会福祉協議会が実施した「生活福祉資金貸付制度」は昨年度だけで相談が

市民文化祭2021

コロナ禍で活動が制限されてきた文化活動。2020年の『市民文化祭』は規模を縮小し、舞台発表は無観客で動画配信をせざるを得ませんでした。

今年は11月6日・7日の2日間、市民総合センターで開催。ホールの客席は半分までとコロナ前より縮小されたものの、ダンスや舞踊、太鼓に三味線など、多くの市民が練習の成果を発表していました。

展示の部では写真や絵画、書、手工芸が飾られ、心を込めて作られた作品の数々に魅せられました。

ロビーではバザーやこまの絵付け体験のワークショップもあり、市民が集い、楽しんでいました。



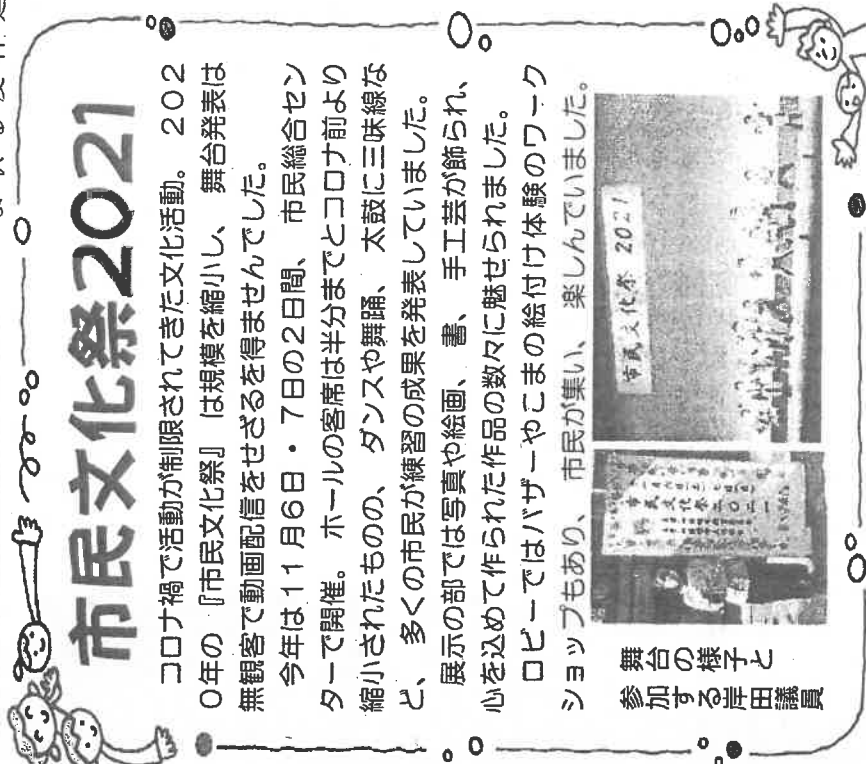
舞台の様子と参加する岸田議員

議 会 報 告

No.140 2021年11月12日号

発行：日本共産党四條畷市会議員
岸田あつこ

四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内
☎：072-877-2121



公共施設再編検討会について

2020年8月に第1回が開催された「公共施設再編検討会」(以下「検討会」)は、新型コロナの影響で予定していた会議が行えず、昨年度は5回、今年度は現在までに3回開かれています。

決算審査で岸田議員は、施設再編の今後の進め方を質問しました。

15の対象施設のうち、今の場所に配置は4施設

検討会で施設のあり方が議論されたのは15施設(報告書案の①～⑮)で、施設のあり方について意見が分かれたものも多かったので、報告書ではいくつかの方向性を出して、それをもとに市が検討し直すことになりました。

各施設の主な方向性は別表「報告書案」にまとめた内容です。

国が公共施設削減を後押し

岸田議員は、公共施設再編に関わる国の補助金などの見直しを質問すると、「国の『公共施設等適正管理推進事業債』は今年度で終了予定だったが、来年度以降も延長することの検討に入ったと聞いている」旨の回答がありました。

この公共施設等適正管理推進事業とは、公共施設を新たに統合・複合施設にするなどして施設面積を減らす計

画を進めると受けられる制度で、国が地方自治体が持つ公共施設の削減を後押ししているのです。

町田市は市民とともに計画策定、本市も!

岸田議員は、議会から提起された東京都町田市の手法を再度紹介。町田市では公共施設再編を2年かけて検討。

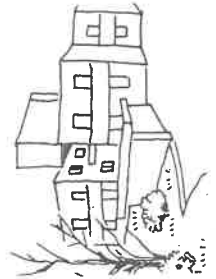
その間、広報や特集のチラシも作って市民に状況を知らせ、市民との意見交換も実施。そうしたことをくり返し行なつて、施設再編計画を練り上げたそうです。

しかし、本市の検討会はコロナ禍という事情もあり、市民と計画を練り上げるプロセスは踏めずじまいで、今後

は時間をかけて市民と意見交換をしながら進めるべきと求めました。

それに対し市長は、市民との意見交換の必要性は認めつつ、新型コロナの状況を見ながら考える旨を答えました。

公共施設再編は、前市長時代からつづく市のまちづくりを左右する重要な課題であり、市民の意識調査もとり入れながら、多くの市民の声を反映する計画にすべきです。今後の動向も引きつづきお伝えします。



「公共施設再編検討会 報告書案」の方向性

(※①～⑮が検討対象施設)

現在の場所に配置することが望ましいとされた施設

- ①市民総合センター
- ※市民ホールの規模は様々な意見があり再検討
- ②歴史民俗資料館
- ③市庁舎
- ④グリーンホール田原

⑤中学校跡地の活用方法

- ★避難所機能は維持
- ★校舎の活用は費用対効果を検証
- ★集約する機能に以下の意見があり再検討を
- 教育文化センター・シルバー人材センター
- ・福祉コミュニケーションセンター
- 市民活動センター・老人福祉センター・楠風荘

他の施設との統合や現状維持など意見が分かれ再検討を求められた施設

- ⑥教育文化センター
- ⑦市民活動センター
- ⑧忍ヶ丘あおぞらこども園
- ⑨老人福祉センター楠風荘
- ⑩保健センター
- ⑪シルバー人材センター
- ⑫福祉コミュニケーションセンター

民間活用、公園、福祉・スポーツ施設の活用や現状維持など意見が分かれ再検討を求められた施設

- ⑬四条驛駅前タイムズ
- ⑭忍ヶ丘駅前タイムズ
- ⑮西中学校サブグラウンド

～2020年度一般会計決算審査②～ PCR検査の拡充や補聴器助成 の創設など市民の声届ける！

2020年度一般会計決算の審議のため10月4日(月)・5日(火)に開かれた予算決算常任委員会報告の2回目。今回は、市民から要望の多かった項目をお伝えします。

市のPCR検査 昨年度の利用は 0件

四條畷市は2020年12月に市独自のPCR検査制度を開始し、1500人分の検査費用、約2700万円の予算を確保しました。これ自体は重要な取り組みでしたが、結果はこの年度の利用は0件でした。

それは、112カ所の高齢者施設と障がい者(児)施設の利用者・職員を対象としたものの、施設で感染者が判明し、感染者以外に濃厚接触者がいることと保健所の検査対象外になった人で希望する人に範囲を限定したため、受けたくても受けられない制度となっていました。



PCR検査(イメージ)

検査対象 拡大するも予算 残高6700万円

「予算はあるのに使えない制度では問題だ」と議会からも指摘があり、市は今年度、対象を学校と保育施設にも拡大。すると、今年9月時点で157件、293万円分の利用はあったものの、岸田議員の質問で確保している予算は7004万円なので、残額が6711万円もあることが判明。

直近の状況を確認すると、11月16日時点の検査件数は169件で318万8千円を使用、残額は約6685万2千円で、費用はまだ十分にありま

検査対象の拡充を

そこで岸田議員は、「寝屋川市ではマスクができず、子どもと密着せざるを得ない保育施設での定期検査を実施しており、四條畷でも現場から要望がある。検査対象を拡充すべき」と要望しましたが、市は「国の取り組みとして、

保育施設から申し込むと抗原検査キットが配布される」と回答。しかし、抗原検査キットを使用するのは症状が出た人が対象で、子どもは無症状も多いとされているので、早期発見ができない可能性もあります。

大阪府下では、和泉市で感染者が出た学校で希望する児童・生徒にPCR検査を実施するなど、四條畷より進んだ制度を実施する自治体も現れています。

6700万円もの予算が余っているなら対象範囲を広げるべきと改めて求めます。

ワゴンPCR検査 8～10月の件数

開設日数	検査数	うち出張検査	
		件数	人数
8月	767人	16件	169人
9月	518人	7件	150人
10月	209人	6件	70人
計	1,494人	29件	389人

ワゴンPCR の状況

市が実施している「ワゴン(500円)PCR検査」の状況(右表)もお伝え

します。感染者の増減に比例して、8月・9月は利用が多かったものの、10月には減っています。気軽に受けられるので、ぜひご利用ください。

※裏面へ続く

議 会 報 告

No.141 2021年11月19日
発行:日本共産党四條畷市議員
岸田 あつこ
四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内
TEL:072-877-2121

日本共産党市会議員

岸田 あつこ



携帯: 090-3495-2192

Email:

fkby500@cwkw.zaq.ne.jp

補聴器助成の創設を！

最近、「四條驛は補聴器の助成制度はありますか？」という問合せが何件も寄せられます。

岸田議員は昨年12月議会で要望したものの、市は「本市では障害の方への助成があり、加齢性難聴の方への補聴器の効果は認めるが、まずは他市事例等の調査研究を」と答弁。調査について確認すると、「厚労省の資料を取り寄せた」というのみでした。

全国で39市町村が実施 所得制限なし14自治体

7月のしんぶん赤旗には、補聴器の助成制度は全国で39市町村が実施。なかでも東京の区では6割が実施と報道されていました。

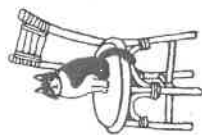
助成額は自治体によって様々ですが、最高額は新潟県刈羽村の10万円で生活保護世帯が対象です（住民税非課税世帯は5万円、課税

世帯は3万円）。対象は住民税非課税世帯までが多いですが、所得制限なしも14自治体あります（左表）。

補聴器補助制度 所得制限がない自治体

北海道赤井川村	岩手県大船渡市	岩手県遠野市
新潟県阿賀野市	新潟県刈羽村	長野県木曾町
長野県南牧村	茨城県古河市	栃木県宇都宮市
千葉県印旛市	千葉県浦安市	東京都新宿区
静岡県長泉町	兵庫県明石市	

助成制度が実施される背景には、補聴器が高いという問題があり、「認知症やうつ病予防」を目的として創設されています。岸田議員は最後に、本市でもぜひ実施すべきと要望しました。



コミバス・乗合タクシー

地域住民の声を反映を

コミニティバス・デマンドタクシーについては『公共交通会議』で話し合われ、今後の方針をまとめる作業が進んでいます。デマンドタクシーの利用状況や利用者の声は改めてお伝えします。

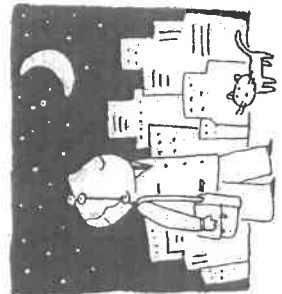
他にも、子どもの医療費助成制度の拡充、保育所の待機児解消策、補助金制度の方向性、DV関係機関連絡会議のあり方などの項目を取り上げました。

岸田議員、決算に賛成

賛否を表明する討論で、岸田議員は決算に賛成しました。その理由は、2020年2月に予算が提案された時は、住民の大きな反対がありながら、補助金制度の廃止と公共施設再編計画をおし進める方針だったので予算に反対しましたが、予期せぬコロナ禍でこれらの事業を延期。住民の思いも組

んで、補助金等の廃止や公共施設の統廃合を強行しなかったことを評価するとともに、国の交付金や市の累積黒字を使って、全市民への商品券配布や医療・福祉等従事者への感謝金、インフルエンザワクチン補助等々、コロナ対策を積極的に実施。非常時に市民の困難に寄り添う姿勢を示したことを評価すると述べました。

他に3名の議員が賛成討論し、委員会では全員一致で可決。12月議会の初日に最終採決が行われます。



带状疱疹ワクチン助成

2回で約5万円!? 助成制度の創設を

コロナ禍で带状疱疹にかかる人が増えていることが報道され、80歳までに3人に1人がかかるとして带状疱疹のワクチン接種を奨励するテレビCMが流れています。

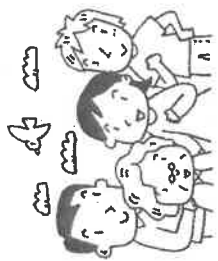
岸田議員の身近でもコロナ禍で带状疱疹になった人が数人おり、「医師からワクチン接種を勧められたが、

1回2〜3万円、2回接種が必要で高すぎる。助成制度はないか」との問合せが。調べるといくつかの自治体で助成制度を実施していることがわかりました。

岸田議員は市民の声や自治体例を紹介し、助成制度を検討するよう求めました。

带状疱疹ワクチン助成の自治体例

- 名古屋市 1回10,800円、2回で21,600円
- 東京都文京区 1回のみ自己負担4000円
- 大分県国東市 生涯1回のみ
- 秋田県能代市 1回のみ5000円助成
- 秋田県能代市 1回のみ4000円助成 など



新たなコロナ対策に19億円

岸田議員くりかえし求めた

自宅療養者への食料支援を市が決断!

議 会 報 告

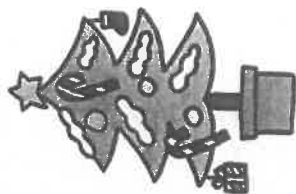
No.142 2021年12月10日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内

TEL: 072-877-2121



12月定例会市議会が1日から始まり、今議会に提案された2021年度一般会計補正予算(第7号)には、国のコロナ対策や市独自の自宅療養者への食料支援などが19億5733万円計上されています。主な内容をお伝えします。

～国支援分～

◆子育て世帯への臨時特別給付金 8億5980万円

18歳以下の子ども1人に2回に分けて計10万円を給付(約6000人、70%が対象予定)

対象・・・主たる生計維持者の年収が960万円以下の世帯

児童手当受給者には12月10日に通知文を発送。12月23日に振込予定。

高校生の申請手続きは1月開始の予定。

◆臨時福祉給付金 7億円

住民税非課税世帯(約7000世帯、未申告者含む)に1世帯あたり10万円を支給。詳細はまだ未定。

◆生活困窮者自立支援金

2460万円

生活困窮者自立支援金の3ヶ月延長分で、すでに3ヶ月間支給されている世帯に1人世帯6万円、2人

世帯8万円、3人以上世帯10万円を支給(対象は計100世帯)

対象者には郵送で案内。

申請は2022年3月末まで。



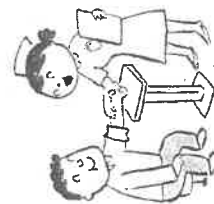
市会議員

岸田あつこ

◆新型コロナウイルス予防接種

1億8821万円

2回目接種の完了から原則8ヶ月以上経過した18歳以上の市民に3回目接種を行うもの。実施期間は12月1日～2022年9月30日まで。接種予定は下表のとおり。対象者には接種券が届きます。



新型コロナウイルスワクチン 3回目接種のスケジュール

対象者	接種券発送の時期	3回目接種の時期
医療従事者	11月19日～	12月～
高齢者施設入所者	12月中旬～	2022年1月～
65歳以上の人	2022年1月下旬～	2022年2月～
18～64歳の人	2022年3月上旬～	2022年3月～

～市独自支援分～

◆自宅療養者支援

1924万円

新型コロナに感染し自宅療養する人と同居家族、また濃厚接触者で自宅で健康観察する人を対象に食料(1人7日分程度)と日用品(1世帯1セット)を自宅へ届ける支援を12月中～2022年3月末まで実施。1815人分(1世帯3人と見込み605件分)。

※新型コロナの陽性となり、自宅療養となった場合は「保健センター」へ申込み(土曜・年末年始除く午前9時半～午後4時)

(裏面へつづく)

四條畷市と大阪府の自宅療養者支援内容の比較

	四條畷市	大阪府
対象者	①感染者 ②感染者の同居家族 ③自宅待機の濃厚接触者	①感染者
配達日	原則、申請日の翌日	申請日の3~4日後
申請受付	土曜日・年末年始以外 ※日・祝は休日診療で受付を予定	制限なし
支援内容	①食料品(7日間程度) ゼリー・食料とトレット食品を混在 ②日用品・衛生用品 生理用品、トイレットペーパー、消毒液など。オムツは要相談	①食料品(7日間) 主に冷凍食品

陽性者同居家族や濃厚接触者も対象！

岸田議員は今年1月、濃厚接触者で自宅待機を余儀なくされた市民の方からの要望を受け、「自宅療養者への食料等支援」をくり返し求めてきました。9月には、大阪府が行っている食料支援は陽性がわかって3日後という問題点も指摘。

そうした市民や岸田議員の声もあり、四條畷市では陽性者本人だけでなく、同居家族や濃厚接触者も対象としています。これは他市より優れた制度であり、市民の要望に沿った支援策となっています。

福祉事業者感染対策支援

1億2047万円

高齢者入所・通所施設(106ヶ所)、障がい者入所・通所施設(93ヶ所)、保育所等子ども関連施設(20ヶ所)にマスク(1000枚)、非接触体温計、検知器(スタンド型)、CO₂測定器、パルスオキシメーターを配布。対象事業所には来年1月下旬~2月初旬に案内。配布は2月~3月を予定。

CO₂測定器・酸素測定器なども福祉施設に配布

今回の高齢者・障がい者・子どもの施設への感染症対策物資の配布は、市が10~11月にそれぞれの施設から要望を聞きとり、回答が多かったものを配布するものです。

岸田議員はこれまで、学校や公共施設へのCO₂測定器・パルスオキシメーター(酸素測定器)の整備等を何度も要望してきました。

18歳以下の10万円は現金一括給付を！

18歳以下の子どもへの10万円給付については、給付方法などに様々な批判が高まっており、四條畷市では国が勧めるクーポンによる支給ではなく「2回目の5万円も現金給付を基本」に考え、手続きを進めています。

岸田議員は11月下旬、国民の声や市職員の負担軽減の点から「10万円の一括支給」を市職員や日

本共産党の宮本徹衆議院議員事務所ともやり取りしながら実現に向け動きましたが、国は「一括給付は認めない」という姿勢を崩しておらず、現段階では難しいとの回答。

しかし、国民の願いは「10万円は現金で、できるだけ早く」であり、四條畷市でもあきらめずに要望します。

<岸田あっこ議員の一般質問>

一般質問は14日(火)・15日(水)のそれぞれ午前10時から市役所本館3階の本会議場で行われます。岸田議員は4番目。14日午後1時半頃~の予定で、以下の3点を質問します。本会議での傍聴のほかに、市議会ホームページの動画配信(生配信・録画もあり)でも見ることが出来ます。

1. 公共施設の再編について

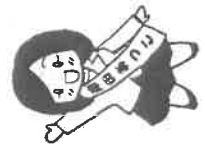
『公共施設等再編検討会』の報告書案や児童館・青少年対象の施設、環境学習ができる施設について市民の要望を届けます。

2. 香害の啓発について

香りによって体調不良が現れる「香害」の啓発をさらに取り組むよう求めます。

3. 生理用品の配布について

10月から無料配布されている学校や公共施設での生理用品の配布状況と配布方法の改善を求めます。



18歳以下への10万円給付金

四條畷市は12月23日「一括支給」へ！

18歳以下の10万円給付をめぐる、二転三転していた岸田内閣。当初「5万円を2回、2回目はクーポン」としていた方針を12月13日に変更。「10万円の一括支給も可」と国会で答弁しました。国民や自治体、野党なども一緒に声を上げて、政治を動かした結果です。

市民の思い、職員の負担を考え一括準備

四條畷市では11月の政府の閣議決定後、10万円で一括支給するための準備も進めてきました。それは、コロナ禍で負担が重くのしかかっている子育て世帯には、早急に支給することが重要との考えがまずありました。

同時にこの2年で、四條畷では市役所のコロナ対策の事務が増えた上に、去年5月の「10万円の特別給付金」や「新型コロナワクチン接種」に対応するため職員を臨時に配置転換し、庁内にプロジェクトチームを設置するなど必要な措置を実施した結果、全庁的に職員負担が増えることに。こんな状況から職員の間にも「支給は1回でできれば」という思いもありました。

国民、自治体、議員もみんなで動かした成果

これらの事情から、市長や担当部課長、財政担当は12月の一般会計補正予算に1人10万円を支給する費用を計上。

11月末頃には、共産党の宮本徹衆院議員が野党ヒヤリングで『10万円一括支給』の可能性が示されたことをツイッターで発信したため、岸田あつこ議員は宮本事務所と連絡を取り合い、市や国に働きかけました。

この頃からマスコミも連日この話題を取り上げ、国民、自治体、首長、野党、地方議員、マスメディア

が「一括支給」を要求。結果、岸田首相の答弁を引き出しました。

岸田首相の答弁を受け、市はいち早く「年内に10万円一括支給」を調整し、14日の本会議前に予算決算常任委員会を開いて議員に説明。その内容は以下のものでした。

市会議員

岸田あつこ



所得制限の壁、残る

様々な努力の結果、支給は早まったものの、所得制限の問題は残っており、「全国民に一律に」という要望は根強くあります。岸田議員は6日の予算決算常任委員会でもそのことを指摘しました。

コロナ対策でのご意見、ご要望などお聞かせください。



- ◆ 児童手当と児童扶養手当の受給者には23日に10万円を一括で振込む。
(3,808世帯、6,798人)
※児童扶養手当受給者の一部に所得制限で対象外になる世帯もあり
- ◆ 高校生の年代には1月中旬に処理を進める。(婚姻している人は対象外)

新型コロナウイルスの自宅療養者支援 12月21日から開始!

12月議会の一般会計補正予算に盛り込まれた「新型コロナウイルス感染者の自宅療養者支援事業」が12月21日から始まりました。

幸い、四條畷市は10月28日から感染者0が続いています(12月21日現在)、新たな変異株の拡大が懸念されており、収束には至っていません。事業内容は以下のもので、対象者には保健所から申込方法が案内されます。

- 対象は陽性者とその家族、また濃厚接触者で自宅で健康観察となった人
- 食料品や日用品を無償で配達
- 保健センターへ申し込みが必要

議 報

告 白

No.143 2021年12月24日号

発行：日本共産党四條畷市会議員

岸田あつこ

TEL: 090-3495-2192

email: fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp

大東四條畷消防組合議会

新型コロナウイルスの搬送状況、女性職員の採用などを質問

四條畷市と大東市の消防署を組織統合（大東四條畷消防組合）して7年半。消防組合にも議会が設置され、四條畷市から4人、大東市から5人が派遣されています。岸田あつこ議員は今年度初めて消防組合の派遣議員となり、11月25日に開かれた組合議会の決算審査で新型コロナウイルスの搬送状況や女性職員の採用等の質問を行いました。

コロナ搬送

今年は何市で190件

新型コロナウイルス感染症が発生してからの消防業務、今まで以上に命の危険が伴う過酷な現場を担当された職員のみなさんに心から敬意を表します。

新型コロナ感染者の年別搬送状況は別表のとおりで、最初の搬送は2020年3月、ピークは2021年4月の40人（両市合計）です。直近の11月は0件で、搬送0件は昨年10月以来です。

救急現場ではマスク、ゴーグル、感染防護衣、ゴミ手袋の装着と搬送後の消毒をしています。

新型コロナウイルス感染者の年別搬送状況

	2020年 1月～12月	2021年 1月～11月末
四條畷市	10	52
大東市	33	138
合計	43	190



救急搬送は減少

昨年度の救急搬送は別表の通りで、初めて1万件を超えた2019年度より出場件数で1137件、搬送人員で1099人減っています。これは全国的な傾向で、コロナ感染拡大の影響で病院に行くことを控えたのではないかと見られています。

2020年度の救急搬送の状況

	出場件数	搬送人員
急病	6,280	5,745
一般負傷	1,360	1,366
交通事故	754	698
労働災害	80	89
自損事故	68	49
火災	67	8
加害	43	33
運動競技	39	44
その他	454	412
2020年度合計	9,145	8,444
2019年度合計	10,282	9,543

※年度は4月～翌年3月末まで

育児休暇取得などは課題 国は育児環境整えよ！

一方で、女性管理職は今年度に1人登用したものの、育児休暇の取得や女性管理職の登用は低い状況です。

背景には、消防業務は専門的資格が必要なことから、育児休業中の職員

採用に課題があり、安心して育児ができる環境が整っていない問題があるようです。

総務省は、消防組織に女性が入ることで、救急搬送される方への多様な対応や職場の働き方改善、避難所

運営での多様なニーズの対応などができるとして、現場では環境の整備不足があります。国は「女性活躍」を本気で進めるなら、実態把握と課題解決に力を入れるべきです。

岸田議員、職員の定期検査を要望

消防職員の感染状況は2020年度3名、21年度1名。昨年度に職員の仮眠室を改修（設計・工事で3129万円）し、感染防止対策をとった影響もあつてか、クラスターは発生していません。

岸田議員は職員の定期検査について質問。「職場内での消毒や感染対策を徹底し、必要に応じてPCR検査を実施しているの、現在は予定していない」との答弁でしたが、最前線の現場でこそ、感染拡大防止策として定期検査が必要ではないでしょうか。

女性職員の割合 目標の5%を突破

国の「女性活躍推進法」に基づき、消防組合でも2016年4月に行動計画を策定し、女性職員の採用を進めてきました。昨年度の女性職員の割合は4.7%（別表）でしたが、今年10月に女性1人を採用し、女性職員の比率目標である5%を突破。全職員190人中女性は10人となり、比率は5.26%となりました。これは、全ての消防署・支所で仮眠室や浴室等の女性専用施設の整備が完了したこともあり、女性の採用に積極的に取り組んできた姿勢がうかがえます。



【2020年度 女性割合等の状況】

◆職員女性の割合

職員数	うち女性	女性割合
190人	9人	4.7%

◆正職員の育児休業取得率

性別	女性	取得率
男性	0.6%	0%

◆管理職の女性割合…0%

議会報告

No.144 2022年1月28日号

発行：日本共産党四條駅市議員
岸田あつこ

【連絡先】090-3495-2192
fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp

岸田あつこ議員の一般質問 生理用品をトイレに置き 必要な人に届く事業に！



市議員
岸田あつこ

昨年12月議会の一般質問は14・15日に行われ、日本共産党の岸田あつこ議員は、公共施設再編計画や香害の周知を含めた3項目を質問。今回は、生理用品の配布に関する内容をお伝えします。

利用実態は3ヶ月で 117人(学校除く)

コロナ禍で『生理の貧困』が問題になり、市議会では岸田議員含め複数の議員から生理用品の配布を求める声があがり、昨年10月から市内の公共施設と学校で生理用品の配布が始まっています。10・11月の各施設の利用状況は別表の通りで、12月末までの数(学校除く)は延べ117人、12月は41人が利用されています。

この取り組み自体は大事なのですが、市が確保している生理用品の数は昼用・夜用それぞれ2600パックで、思ったほど活用は進んでいません。それは、「配布方法に問題があるからではないか」というのが今回の質問の主旨でした。



各施設での生理用品配布数 (21年10・11月分)

施設名	昼・夜用セット	学校名	枚数
市役所	11	田原小	2
田原支所	1	曙小	6
市民総合センター	12	南小	0
子育て支援センター	11	忍小	2
保健センター	7	岡部小	9
体育館	33	くすのき小	0
教育文化センター	1	曙中	25
社会福祉協議会	0	西中	25
合計	76	田原中	17
		合計	86

※公共施設では昼用・夜用それぞれ1パックずつ配布、学校は1枚ずつ配布

駅やスーパーにも 協力求めるよう提起

市の配布方法は、市役所などの公共施設では担当窓口や受付にカードを持って行って手渡し、学校では保健室にカードを持って手渡しするというもの(写真)。



理由は「生活困窮やDVなどで困っている方が相談できるように」とのことですが、質問の段階でそうした相談はゼロ。

岸田議員は「トイレに置き、必要な人に届く方法を」と求め、公共施設だけでなく、市内の駅やスーパーにも協力してもらおう提起しました。

東京都立学校で 利用が160倍に！

というのも、全国ではトイレに生理用品を置く自治体が増えていて、なかでも東京都では全ての都立学校での生理用品の配布を、保健室でナプキンを手渡し方法から、女子トイレに設置する方法に変更したことで、利用は160倍に増加したというニュースがあったからです。(21年11月29日付)

160倍に増えたのは新宿高校で、校内2ヶ所のトイレに設置。それまでは1年で10枚程度から、半年で800枚利用され、『あのトイレに行けば生理用品があることが定着していった』とのことでした。

モデル施設を設定し 幅広く届く事業に！

岸田議員の質問で、市が生理用品を購入した費用の4分の3は国の補助金で、この補助金を使う条件として「配布だけはタメ。相談事業につながる」となどの項目があるため現状の方法を取っているとの回答だったので、岸田議員は「トイレの個室に、生理用品を利用した理由を聞く簡単なアンケートを置いて、その中に『連絡先をお書きください』と書いて相談につながるきっかけをつくれればどうか」と提案したものの、それでも回答は「今のままで」。

岸田議員はさらに、モデル施設を設定することを提起し、「困っている人に幅広く届く事業に」と求めました。

生理用品の配布についてご意見・ご要望をお聞かせください。

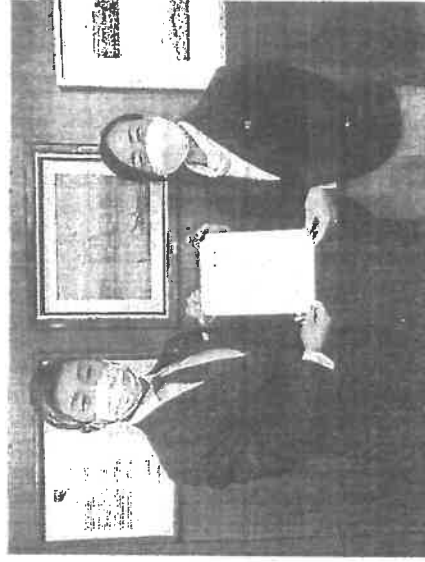
日本共産党 岸田あつこ議員

2022年度の予算要望書を提出

日本共産党の岸田あつこ市会議員は、市民から寄せられた声をもとにまとめた「2022年度四條畷市予算及び施策に関する要望書」を12月28日、東市長に提出しました。

要望の前段では、市民や議会の要望を受け、本市独自でワンコインPCR検査や自宅療養者への支援制度等を実施したこと、多くの市民から喜びの声が寄せられているとしつつ、新年度も市がコロナ感染から市民の命と暮らしを守るための取り組みが求められているとして、5項目の重点的な施策を要望。その他の個別要望を含めると全30項目84点にわたる内容をもりこんでいます。

今回は、5項目の重点要望を掲載します。



予算要望書を東市長に提出する岸田議員（右）

【弁護士による法律相談】

2月9日（水）夜7時～
日本共産党四條畷市委員会

相談をご希望の方は
岸田議員（090-3495-2192）まで
ご連絡をお願いします。

① 2022年度四條畷市予算及び施策に関する要望書

【重点要望】

1. 日本国憲法を遵守し、法律に則った市政運営を徹底すること。
 - ①市民生活や市民の権利に関する情報は積極的に公開し、議会や市民への説明・対応は憲法や法律に沿って行うこと。
 - ②市民のプライバシーに関わる個人情報提供は行わないこと。
2. コロナ禍が続くもとで、「市民の命と暮らしを守る」自治体としてのさらなる役割強化を図るため、国や大阪府に対し制度の幅を広げた持続化給付金や家賃支援給付金相当の制度を要求し、申請方法の簡素化を要望すること。
 - ①ワンコインPCR検査の継続
 - ②保育所、学校、介護・障がい者施設などの定期的なPCR検査の実施
 - ③自宅療養者への訪問看護師の派遣事業の実施
 - ④フードバンクの持ち込みや持ち帰りができる常設スペースを公共施設や保育所に設置
 - ⑤子ども食堂や学生への援助などさらなる貧困対策の実施
 - ⑥子どもの医療費 窓口負担の無償化
 - ⑦法やコロナ禍での国の通知などに基いた生活保護制度の運用の徹底と即時申請受付
 - ⑧非常時以外のオンライン授業の開始と授業を受けた児童生徒の出席扱いの導入
 - ⑨少人数学級の前倒し実施
 - ⑩学校給食費の無償化
 - ⑪緊急事態宣言下でも図書館や修景施設「里山」は時間制限等を設けて開館
3. 地方自治法に基づき、公的責任を持つ自治体の役割を果たすため、以下の点を国や大阪府に求めること。
 - ①保健所や公衆衛生の職員の抜本的拡充と病院つぶし・病床削減のコロナ対策に逆行する施策には反対する立場で意見すること。
 - ②カジノを含む統合型リゾート（IR）や住民投票の結果を無視した都構想まがいの「広域行政一元化条例」を推進する立場に立たない。
4. 公共施設再編や市民団体への補助金・団体事務の廃止など、市民に大きく関わる施策の合意方法について、住民や関係団体に意向を確認するためのアンケート（あくまでも誘導的でないもの）をとり、納得を得てすすめること。
 - ①市職員の配置強化について
 - ①職員の意見を尊重して配置を増強すること。特に、保健センターや生活保護のケースワーカーなど福祉部門への配置強化を行うこと。
 - ②「働き方改革」や研修も職員の意見を聞いてすすめること。

（つづく）

住民税非課税世帯への10万円給付金 収入減の世帯含め7000世帯が対象

議 令

報 告

No.145 2022年2月11日号
発行：日本共産党四條畷市会議員
岸田あつこ
四條畷市中野本町1-1 四條畷市役所内
☎：0722-8777-2121



市会議員
岸田あつこ

ご不明な点・ご相談は
岸田議員までどうぞ

電話：090-3495-2192
メール：fkbzy500@cwk.zaq.ne.jp



【対象者】

- ①2021年12月10日現在、同居する家族全員が2021年度分の住民税均等割が非課税である世帯
 - 対象世帯には自宅に確認書が届きます ⇒ 2月15日から順次発送（生活保護世帯も対象。収入とはみなされません！）
 - ※確認書が届いたら必ず返信してください
 - 受付から15日程度で銀行口座へ入金予定（振込日の通知が届きます）

②2021年1月以降、新型コロナの影響で収入が減り、住民税均等割の非課税と同程度であると認められる世帯

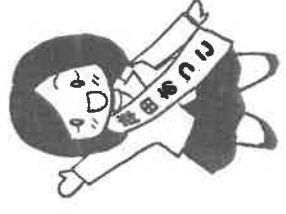
- ※2021年1月～22年9月まで、1ヶ月だけでも収入が大きく減ったことが給与明細等でわかれば支給の対象（給与明細がなくとも申請受付可）
- 市役所東別館2階 臨時特別給付金受付センター
感染拡大防止のため電話で対象になるか確認してほしいとのことです。
072-8777-2121（市役所代表）
- ※「臨時給付金受付センター」につなぐようお伝えください

住民税非課税世帯などへの10万円給付（臨時特別給付金）は、12月市議会の一般会計補正予算に計上されていましたが、家計が急変した世帯は今年9月までを対象とするための補正予算が再度、1月25日の臨時議会に提案され、全会一致で可決されました。詳細をお伝えします。

新型コロナの影響が長期化する中、収入が落ち込み、生活が苦しい世帯を支えるための現金給付を求める声国民の中で高まり、昨年10月の総選挙では与野党の各党が現金給付を公約に掲げました。

国民世論に押され、実現した現金給付は子どもや非課税世帯などが対象で、12月には15歳以下の子どもに、1月には高校生に、そして2月からは住民税非課税世帯などへの申請が始まります。対象は7000世

帯。
対象者や申請の流れは左上の内容をご覧ください。



岸田議員、「3月上旬では遅い」と指摘

岸田議員は臨時議会の質疑で、「15歳以下の子どもには12月中に急いで給付をと市もがんばっていただき、12月23日に現金一括で給付。困窮に直面している人には早い対応が必要との判断だっただろうが、今回の給付金の振込みは早くも3月上旬。すでに12月議会の補正予算で可決されたものの対応を考えれば、このスケジュールでは遅い」と指摘し、可能な限り早い支給を要望。

家計急変は700世帯を想定

家計が急変した世帯をどの程度想定しているか聞くと「700世帯ほど」という答弁がありました。

広報「四條畷LIFE」と議会だよりの作成業務に産経新聞グループ会社が！

1月に入り、「広報しじょうなわて 四條畷LIFE」と「四條畷市議会だより」の作成業務の委託業者が、公募型プロポーザル（※）の結果、「株式会社産経新聞制作大阪センター」に決まったとの知らせが議員に届きました。委託金額は年間約1500万円の予定です。

市政が巨大メディアから不当な影響を及ぼされるのでは？そんな懸念がある問題として考察します。

広報は毎月中旬にみなさんのお宅に届けられています。記事の内容は市や議会の担当課が作成（一般質問・代表質問は各議員が作成）していますが、デザインやレイアウト、印刷、製本は以前から業者に委託されています。ちなみに、今年3月までの5年間は「パソナ・パナソニック・ビジネスサービス株式会社」が請け負っています。

市は昨年11月、4月からの5年間の新たな業者を選ぼうと公募を開始。12月24日にプレゼンテーションが行われ、(株)産経新聞制作大阪センターを含む3社が参加。27日に審査結果が出され、2月に契約が締結されようとしています。

報道機関の独立性は？ 信頼が揺らがないか？

昨年12月には大阪府と読売新聞大阪本社が包括的協定を締結。取材される側と取材する側の一体化は、知る権利をゆがめ、民主主義を危うくするとの批判があつたばかりです。

これについてジャーナリストの江川紹子氏は、「行政との協力関係の中で仕事をしていくうちに育まれる一体感が、新聞社の独立性に影響しないといえるだろうか、一緒に仕事をすれば、相手の立場も気になるのが人情である。指示がなくとも、「付度」は動くかもしれない」「報道機関の独立性が大切なのは、それが報道への信頼に直結するからだ」と指摘。

また、協定を結んだ3日後に読売新聞オンラインで、『SNSの吉村知事の筋トレ姿に黄色い声が殺到した』と掲載された記事を紹介し、「こういうことの積み重ねが、じわじわと報道機関への信頼を侵食していくのではないかと懸念する」「これ以上、報道機関に対する信頼が損なわれれば、



※公募型プロポーザル
…業者の参加を公示により広く募集し、価格だけでなく技術提案書や企画やプレゼンテーションで点数評価。合計点が高かった業者と契約を交渉するたための選定方式。

人々は何をよりどころに判断をするかわからなくなり、民主主義は根底から瓦解しかねない」と記しています。

市は4年前にも産経新聞とシンポジウムを企画

四條畷では2018年、「明治150年事業」として産経新聞社とシンポジウムを企画。約420万円で開催しました。今回

は広報の作成業務ですが、市と報道機関が契約関係を結ぶこと自体に「メディアの独立性」が揺らがないかと懸念します。契約先は巨大メディアのグループ会社であり、市政の「提案」という形で市政へ産経新聞グループの思惑がじわじわと介入しないかとの懸念があります。

このような懸念がもたれる契約行為を慎むためのルールを持つべきではないか、そういう観点を含め2月24日から始まる議会に取り上げたいと思います。



2022年度四條畷市予算及び施策に関する要望書②

【個別要望】

6. 「公共施設等個別施設計画」の具体化について
 - ① 個別施設計画の具体化については、公共施設等再編検討会の報告書を踏まえつつ、市民のニーズの変化や思いを捉えるための市民意識調査・アンケートを実施し、市民の合意形成をはかりながら計画を策定していくこと。
 - ② 南中跡地については、「施設の建設は可能」とする専門家の見解を周知するとともに、地元住民の要望も聞きながら、学校再建も視野にいれた利活用を考へること。
 - ③ くすのき園跡地の活用については、防災、市民の憩いの場、その他多角的に検討し、計画をまとめること。
 - ④ 施設整備にあたっては、青少年の居場所や児童館的役割を担う施設、自習室の拡充、市民の協力も得ながらリユース・リサイクル活動ができる常設の場所の確保なども盛り込むよう検討すること。

(つづく)

ワンコインPCR検査を継続 国保料引き下げに1.8億円 市民の要望実現！新年度予算案

市会議員
岸田あつこ

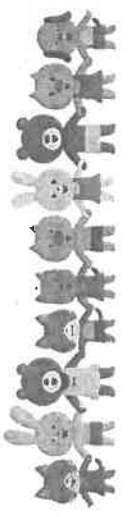


議 会 報 告

No.146 2022年3月4日号

発行：日本共産党四條駅市会議員
岸田あつこ

連絡先：090-3495-2192
fkbyz500@cwk.zaq.ne.jp



【新年度予算案の主な施策】

- ◆国民健康保険料 基金を1億8000万円取崩し保険料引き下げ（加入者1人あたり約16,800円の引き下げになる計算）
- ◆児童虐待の防止、在宅支援強化のための子ども家庭総合支援の拠点整備
- ◆保育所等での医療的ケア児の受け入れ支援
- ◆乳がん・子宮頸がん検診の対象年齢の拡大
- ◆乳がん（現在50～60歳 ⇒ 40～69歳）
- ◆子宮頸がん（現在25～35歳 ⇒ 25～39歳）
- ◆岡部小・四條駅中・西中学校のエアコンの入れかえ・新設（これで全小中学校の全教室が入れかえ済み）
- ◆南中学校跡地の校舎活用や集約施設の検討のための支援を民間委託
- ◆くすのき園跡地の公園整備
- ◆市民活動センター体育館の改修工事
- ◆田原地域での自動運転車導入に向けた取組み、買物困難者の課題解決の取組み
- ◆本会議のライブ配信でリアルタイムでの文字起こし
- ◆＜新型コロナ対策＞
- ◆市独自のPCR検査の継続 5622万円
- ◆ワンコインPCR検査の継続 4134万円
- ◆自宅療養者等への食料・日用品支援 6293万円

国民健康保険特別会計では、今回も新型コロナウイルスの家計への打撃を考慮し、全ての世帯で保険料を引

き下げる方針を決断。東市長は2020年、国保基金から年1億円（裏面につづく）

基金の取り崩しを 1.8億円に増額

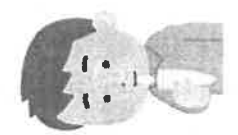
一般会計予算案は昨年度より19億5千万円増の219億円で、過去最高の予算額となっています。増額の主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種やPCR検査費用、自宅療養者支援などの新型コロナ対策費の増、元市職員による学校給食費の横領事件を受け、学校給食の食

材費をこれまでの私会計から一般会計に繰り入れる公会計へ移行するための増、市民活動センター体育館や岡部保育所の改修工事等があるとの説明です。他にも別表にまとめたように、市民が要望していた内容も盛り込まれています。

2月定例議会が24日から始まりました。会期は3月23日までです。一般会計などの新年度予算案と24日の本会議の主な内容をお伝えします。

2022年度 各会計の予算案と前年度当初予算の比較

	2022年度予算案	2021年度当初	前年度比
一般会計	219億6700万円	200億1670万円	19億5030万円
国民健康保険特別会計	59億8203万円	59億1356万円	6846万円
後期高齢者医療特別会計	9億5982万円	8億8366万円	7615万円
土地取得特別会計	1億9749万円	4775万円	1億4973万円
下水道事業会計	33億3827万円	37億6535万円	-4億2708万円
合 計	324億4462万円	306億2703万円	18億1758万円



ずつを保険料軽減に使う計画を立てましたが、新年度は1億8千万円に増額します。この額を国保加入者で割ると1人あたり約1万6800円の引き下げになります。この決断は、日本共産党が長年求めてきたもので、今回も評価できます。

ちなみに、基金は1.8億円を取り崩しても約3億円残ります。こうした軽減策をしても国保の保険料は高いのですが、コロナ禍のもとで生活が苦しくなっている市民に対し、市が独自に決断できる施策として最低限の配慮と言えます。

どうなる?

公共施設の再編

公共施設の再編計画について、専門家や市民が参加した「公共施設再編検討会」は2020年8月～21年10月まで8回の会議を開催し、今年1月に報告書をまとめました。

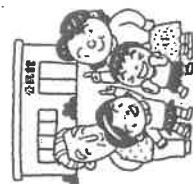
主な内容は左記のもの。

(今の場所で維持する)

- ①市役所 ②市民総合センター
- ③歴史民俗資料館 ④グリーンホール田原

(今の場所で維持か他の施設と集約を検討)

- 教育文化センター
- 市民活動センター(体育館と貸部屋以外)
- 忍ヶ丘あおぞらこども園
- 老人福祉センター楠風荘
- 保健センター
- シルバー人材センター
- 福祉コミュニティーセンター
- 四条驛駅タイムズ駐車場
- 忍ヶ丘駅タイムズ駐車場
- 西中学校サブグラウンド



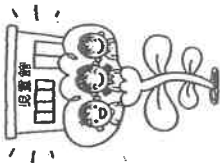
南中跡地の活用は?

南中学校跡地については、教育文化センター、シルバー人材センター、福祉コミュニティーセンターをこの場所に集約する意見などがあり、さらなる検討を求めています。

こうした意見から、新年度の予算に南中跡地の活用や集約を考慮するための支援を民間業者に委託する費用が250万円計上されています。

市は2022年度中に、以上の施設の機能や集約化をどうするか示し、市民に意見を求める考えで、公共施設の再編計画をまとめる年になりそうです。

日本共産党は、再度市民の意見を幅広く聞いて、多くの市民が納得できる方向で取りまとめるよう求めます。



今回も委員会付託は 一般会計予算のみ

議会の日程は別表の通りで、一般会計など各会計の予算案は7日の代表質問で審議されますが、常任委員会に付託されたのは一般会計予算案のみです。これは2年連続で、市長が提案する議案を議会はほとんど審議しないといえるものです。

議会は、行政・執行機関が市民に不利益なルール(条例)を決めたり、ムダな費用を支出しないか監視・チェックする役割と、議案をよりよくできるよう提案するなどの重要な役割を担っています。他の市町村では、ほとんどの議案を委員会に付託し、内容をチェックするのが当たり前という議会もあり、これが望ましい議会のあり方です。

四條畷市議会も、委員会付託でより深く議案が審議でき、議員本来の仕事である市民の声をより

市政に反映できる議会にするべきです。

24日の本会議

共産党は反対1件

なんでも反対じゃない

24日の本会議には、各会計の予算案以外に一般会計補正予算や条例改正など市長から議案が提案されましたが、それら全ては24日のわずかな時間で質疑・採決が行われ、全て賛成多数で可決。ちなみに、日本共産党の岸田あつこ議員は一般会計補正予算など5議案に質問し、市職員の期末手当をカットする議案に反対しました。

7日の代表質問で岸田議員は、市長に大きく6項目を質問します。ぜひご意見・ご要望をお聞かせください。

<岸田あつこ議員の代表質問の項目>

1. コロナ対策・貧困対策の充実で市民の暮らし応援を
2. 公共施設再編計画について
3. 学校教育について
4. 国民健康保険と後期高齢者医療について
5. 下水道事業について
6. 憲法・地方自治を活かす市政へ

(市議会の日程)

3月7日(月) 本会議 代表質問
(岸田議員は5番目、午後2時半頃の予定)
14日(月)～16日(水)
予算決算常任委員会(一般会計予算案の審議)
22日(火)・23日(水)
本会議(一般会計予算の採決)・一般質問